

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	業務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-3-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					1
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	1
事業名称	し尿処理総務管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	88,819	0	0	80,625	1,786	0	6,408
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	86,768			78,150	1,750		6,868
増△減	2,051	0	0	2,475	36	0	△ 460

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	88,186	86,811	86,506
市債+一般財源	9,423	8,098	7,794
決算			
事業費	85,999	87,424	88,412
市債+一般財源	10,781	7,067	25,178

令和5年度	令和6年度	令和7年度
88,819	88,819	88,819
6,408	6,408	6,408

事業概要	下水道が接続されていない家庭等の常設トイレや、工事現場・イベント会場等の仮設トイレについて、し尿汲み取り収集を行います。 また、市内のし尿汲み取り収集を担当する資源循環局北部事務所の運営に必要な経費を執行します。							
事業開始年度	大正13年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例・規則 ・地方自治法第227条 							
事業目的・効果(必要性)	し尿の適正な処理(収集、運搬、処分)を行うことを目的とします。							
根拠・データ等	し尿・浄化槽等汚泥収集状況(資源循環局事業概要)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
し尿収集量	単位	目標	5,946	6,800	7,141	7,086	7,086	7,086
	kℓ	実績	7,641	6,636				
事業スケジュール	大正13年度 事業開始 平成5年度 し尿汲み取り収集の無料化 平成7年度 し尿汲み取り収集の直営化 平成17年度 仮設トイレのし尿汲み取り収集有料化							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	し尿収集事業	84,625	82,529	2,096	し尿圧送下水道使用料の増
	②	し尿収集受付繁忙等対策事業	4,194	4,239	▲ 45	会計年度任用職員の任用日数の減
細事業合計			88,819	86,768	2,051	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	澤田 亮仁	博多 雄一郎	小林 龍太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	街の美化推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-3-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	9 款	3 項	1 目		
事業名称	公衆トイレ維持管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	83,248			200		83,048
補助事業 単独事業						0
令和3年度	88,903			200		88,703
増△減	△ 5,655	0	0	0	0	△ 5,655

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	105,161	94,133	84,653	82,000	82,000	82,000
	市債+一般財源	104,936	93,933	84,453	82,000	82,000	82,000
決算	事業費	95,011	89,637	75,452			
	市債+一般財源	94,801	89,487	75,442			

事業概要	市内77か所の公衆トイレの維持管理を行います。 また、災害用移動トイレを地域等に貸付けます。							
事業開始年度	昭和4年度							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 市民が衛生的かつ安全に公衆トイレを利用できるよう、日常清掃や修繕といった維持管理を行います。 また、災害用移動トイレを地域等に貸付けることにより、非災害時の有効活用を図ります。</p> <p>【効果】 ①公衆トイレ清掃 利用状況に応じて、週4～7日の清掃、トイレトペーパーの補充等を行うことで、公衆トイレを清潔に保ちます。 ②公衆トイレ修繕等 破損等の状況により、補修、修繕、害虫駆除等、利用者の安全確保に努めます。 ③災害用移動トイレの貸付 地域の活動や野外活動等に使用する場合に貸付けを行い、非災害時の有効活用を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>①公衆トイレ一覧 ②公衆トイレ修繕件数 H30：18件 R1：10件 R2：2件 R3：10件（見込） R4：10件（見込） ③災害用移動トイレ貸付台数 H30：42台 R1：30台 R2：2台 R3：40台（見込） R4：40台（見込）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
公衆トイレ 箇所数	単位	目標	77	77	77	76	74	74
	箇所	実績	77	77				
災害用移動ト イレ貸付台数	単位	目標	40	40	40	40	40	40
	台	実績	30	2				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和4年から公衆トイレ維持管理を開始 ・平成4年から災害用移動トイレの貸付けを開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公衆トイレ維持管理	83,248	88,903	▲ 5,655	光熱水費見直しによる減
	細事業合計	83,248	88,903	▲ 5,655		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 栄次	望月 正毅	山岸 誠太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	一般廃棄物対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	9 款	3 項	1 目		
事業名称	浄化槽指導事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源	
令和4年度	1,044	0		0		1,044	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	1,167	0		160		1,007	
増△減	△ 123	0	0	△ 160	0	37	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	2,273	1,641	1,320
市債+一般財源	2,273	1,481	1,320
決算 事業費	1,148	1,004	961
市債+一般財源	1,148	844	961

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,044	1,044	1,044
884	1,044	884

事業概要	浄化槽の設置届出審査、維持管理指導等を行うことにより、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることで、公共用水域の水質汚濁を防止します。								
事業開始年度	昭和34年1月								
根拠法令・方針決裁等	浄化槽法、水質汚濁防止法、建築基準法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境省関係浄化槽法施行規則、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則、横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、地方自治法 第227条（歳入）								
事業目的・効果 (必要性)	①浄化槽の新設・変更等における関係法令等に基づく届出等の審査・指導を行うことで、適正・適法な浄化槽の設置状況を把握します。 ②浄化槽管理者に対し、維持管理に必要な3大義務（保守点検・清掃・法定検査）の実施について指導します。また、環境への影響が大きい大規模浄化槽に対し水質立入調査を行います。これらにより、浄化槽に起因する水質汚濁を防止します。 ③浄化槽清掃業許可業者へ適正な清掃及び浄化槽汚泥等の収集運搬の実施について指導することで、浄化槽汚泥等を適正に処理します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽設置基数 <実績推移>平成28年度7,170基、平成29年度7,012基、平成30年度6,609基、令和元年度5,879基、令和2年度5,722基 浄化槽清掃基数 <実績推移>平成28年度5,511基、平成29年度5,606基、平成30年度5,384基、令和元年度5,323基、令和2年度4,986基 法定検査受検率（11条検査） <実績推移>平成28年度28.6%、平成29年度27.4%、平成30年度29.1%、令和元年度32.0%、令和2年度31.9% 清掃汚泥量（ビルビット汚泥、ディスポーザー汚泥含む） <実績推移>平成28年度26,069kL、平成29年度26,402kL、平成30年度27,173kL、令和元年度27,645kL、令和2年度27,032kL 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
法定検査受検 指導書送付数	単位	目標	787	416	672	723	731	736	700
	基	実績	662	323					
浄化槽水質立 入基数	単位	目標	60	60	60	50	50	50	50
	基	実績	47	56					
	単位	目標							
	基	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽の設置審査・維持管理指導等を行っていく（通年） 平成30年度～：法定検査を受検していない浄化槽管理者に法定検査受検指導書送付 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	浄化槽指導事業	1,044	1,167	▲ 123	ガスモニターの利用廃止による減
細事業合計		1,044	1,167	▲ 123		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	峰 聡明	田中 康平	富澤 翔太